

報道関係者各位

平成 21 年 3 月 16 日
株式会社 クロス・マーケティング
(東証マザーズ 3629)

—「消費動向に関する調査」—

1 年前と比較したところ「給与所得」は約 4 割、「預貯金」は約 5 割の人が「減った」と実感。

株式会社クロス・マーケティング(本社:東京都中央区、代表取締役社長:五十嵐幹)は、全国 20~69 歳の男女を対象に、「消費動向に関する調査」を実施いたしました。

■調査背景・目的

昨年来の金融危機を発端とした社会経済情勢の変化や長引く景気低迷により、家計を取り巻く環境は大きく変化しています。本調査は、消費者の『現在の暮らしの状況』を、所得・消費・行動の観点で一年前と比較し、景気動向判断の基礎資料を得ることを目的に実施いたしました。

■調査概要

調査手法 : インターネットリサーチ (クロス・マーケティング アンケートモニター使用)
調査対象 : 全国 20 歳~69 歳の男女
調査期間 : 09 年 2 月 17 日(火)~09 年 2 月 18 日(水)
有効回答数 : 2,400 サンプル (人口構成比に基づいて割付)

■調査結果トピックス

- ・1 年前と比較して、『給与所得』は約 4 割が、『預貯金』は約 5 割が「減った」と実感している。
- ・『給与所得』は、男女とも年代が高いほど「増えた」が低く、男性では年代が高いほど「減った」が高い。
- ・『商品の購入・サービスの利用』は、全ての項目で「減った」が「増えた」を上回る。
- ・食事目的の『外食』は、全体では「減った」が約 4 割で、「増えた」の約 1 割を大きく上回る。

◆調査結果の続きはこちらから⇒<https://www.cross-m.co.jp/report/request.php>

株式会社クロス・マーケティングについて

株式会社クロス・マーケティングは、国内 130 万人超の大規模モニターを軸に、生活者の「生」の声を、主にインターネットを活用して収集するマーケティングリサーチ会社です。

生活者の嗜好の多様化や、商品サイクルの短期化に対応するため、ネットリサーチの優位性である「スピード」「コスト」に加え、「品質」を最大限に重視したリサーチサービスを展開しています。

調査企画から設計、実査、集計・分析レポートまで、マーケティングリサーチに関するあらゆるサービスをトータルにサポートいたします。

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社クロス・マーケティング 広報担当: 鷲野(わしの)
Tel: 03-3549-0222 Fax: 03-3549-0221 Mail: pr-cm@cross-m.co.jp

<< 引用・転載時のクレジット表記のお願い >>

本リリースの引用・転載時には、必ずクレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。

(例)「クロス・マーケティング調べ」「インターネット調査会社のクロス・マーケティングが実施した調査によると・・・」